

サロン 21 2018年11月20日

向こう3年(2021年)の経済予測、および 予想される問題点

山縣 正靖

前回 同様の内容の小生見解をご披露し、サロンの皆様のご意見を伺ったところ大変貴重なご示唆を頂き、今後 とりいれさせていただきます。ご意見は多岐にわたりますが、大きくは ①経済界の倫理観が薄く、ここは改善の余地があるのではないか。②問題点ばかり挙げており、日本の良さを言わないのは片手落ちである。これではせつかくの問題提起も共感をえることはできないだろう。

③ もっと長期の予想をするべきだ。

このたび むこう3年、2021年までの経済予測をおこない、また日本の経済の前に立ちはだかる経済の変動を考えてみました。また本日のメインテーマであるアベノミクスについても小生の見解を披露させていただきます。

### 2021年までの経済予測

前回は日本経済は長い景気停滞気を脱して景気回復も局面に入ったが、それにしては設備投資が盛り上がらない、このままでは景気が上がらないことを恐れていました。しかしその後は企業の国内回帰

の動きもあらわれ、設備投資は緩やかながら上昇に転じ、輸出好調もあって成長率は改善しはじめました。

### 成長率予測

	2018年	2019年	2020年	2021年
今回予測	2.2%	0.6%	0.6%	-0.2%

総じて2020年までは緩やかな上昇が続く見込みです。

一方、景気循環の予測では次の景気後退は2021年、ただし米国の景気後退は日本より早いので、日本も2020年の後半は警戒すべき状況になるものと思われます。

この予測へのリスクはトランプ大統領の行動です。大統領は中国だけでなく各国に関税アップの攻勢をかけており、そろそろ悪効果が顕在化しつつある。予測される景気後退局面にブロック化、経済戦争が加わると景気後退が深くなる恐れがあるのではないかと。トランプ大統領の動きは予測不可能と言われていますが、ここは自由主義諸国の経済を悪化させないように政策をとることを願うのみ。

なお、最近の経済論議では、これまでになく景気後退の予測、予想が多いことも特徴です。

日本経済で良いこと、逆に立ちほだかる問題

このところ中国に押されっぱなしの感があった日本経済であるが、ここにきて毎年のノーベル賞受賞に代表される技術力の高さ、おもてなしに代表される国民性の高さ、世界の健康志向に応える日本農林水産品のレベルの高さが再認識されてきたのは嬉しい限りである。このような日本の良さをさらに進展させることが日本の生きる道、国際的な日本のアイデンティティーを高める道であろう。

これに対して、日本経済にたちはだかる問題点も少なくない。

- ① 財政赤字が続いており、改善の気配がない。
- ② 国債の発行高は世界最悪
- ③ 日銀の資産内容は世界最悪、かつ改善の目途が立たない。
- ④ 地方銀行などの経営悪化が続いており、正常化をどうするのか。
- ⑤ 企業の価格競争力、新製品開発力が劣化していないか。
- ⑥ 最近 目立つのであるが中国が帝国主義化を急速に強めており、経済覇権、軍事覇権でも今対抗策を講じなければ取返しのつかない状況になりつつあるのではないか。

これらの問題に我々のできることは少ない、シニアの経験を生かした問題提起、改善策のアイディアの提起くらいはできるのではないか。皆様のお知恵を拝借させていただきたい。

## アベノミクスへの考え方

前回のプレゼンテーションではアベノミクスにはあまり触れていなかったのですが、今回はご使命ですから小生の認識を申し述べます。

- ① 首相は景気対策としてアベノミクスを華々しく打ち出した。
- ② 日銀の白川総裁を辞任させ、かわりに言うことをきく黒田氏を総裁に据えた。黒田総裁はそれまで反日銀派で鳴ったリフレ派の学者 2 名を副総裁に据えた。
- ③ 首相のご意見番と自任する米国大学の名誉教授が登場してアベノミクスを売り込んだ。しかし根幹の消費者物価が約束どおりには上がらないとみるや今度はシムス理論だと叫べんで梯子を外し、そのうえ今は米国に雲隠れした。
- ④ そもそもアベノミクスの根源は米国のバーナンキ議長が景気の二番底、三番底を防ぐためには何でもやると宣言して金利を下げ、巨額の買いオペを実行したことである。ちなみにバーナンキ議長は大恐慌研究の第一人者であり、真に時宜を得た行動であったと思う。

また、不況に悩む欧州各国は、厳しい EU の財政規律をかわすためにインフレターゲット論を持ち出し、インフレ 2%まではなん

でもやることを正当化して EU の官僚を押し切った。

- ⑤ あの不況、景気が二番底に陥りかねない局面で緊急避難的に打ち出されたバーナンキ議長、EU 諸国の中央銀行、アベノミクスの政策は、やりかたはともかく、総じて正しかったと思います。
- ⑥ しかし景気の局面は替わった。各国の景気はおおむね上昇に転じ米国、欧州は緊急避難的な政策を引っ込めて出口戦略を志向している。そもそも自由市場に対して政策が介入する場合には得をする人と損をする人が発生します。今回の超金融緩和で得をするのは大企業、選挙対策として有利になる与党です。損をするのは預金者、年金基金です。日本人は大人しいから抗議はしませんが、米国の年金基金は強力なロビー活動を行い各地区の中央銀行や政党に圧力をかけます。米国の中央銀行が出口戦略を志向するのはこの圧力によるものでしょう。
- ⑦ 経済政策が自由市場に介入する場合、効果はあるが副作用、被害も発生します。最大の被害者は日銀で、日銀の資産内容は世界最悪となってしまった。日銀の信用が傷つくことは日本経済の信用が落ちることである。どうやって信用を取り戻すのか、聞きたいものです。また今回は地方銀行など金融機関の経営も傷ついた。

次の景気後退の時に取り付け騒ぎなどが起きたら、昭和恐慌の二の舞になるのではないか。

以上 かなり心配性かもしれませんが率直な気持ちを述べさせていただきました、小生はこのままいくとこんなことが起きるぞと予測して。その損害を避けるための改善策を考え出すのが経済学の務めではないかと思っています。